

元『朝日新聞』記者の大学講師を雇用継続へ

世界が注視した北星学園大学脅迫事件

長谷川綾

元日本軍「慰安婦」の証言を報じた元『朝日新聞』記者の教員を辞めさせろと脅迫状が届いた北星学園大学が、雇用継続の方針を固めた。国内外の応援に支えられ、雇い止めの方針を転換。世論を支えた一つが海外メディアの報道だった。

(略) 海外の厳しい視線

海外メディアは北星問題を、安倍信三政権下で進む右傾化の象徴的な事件として報じている。

米紙『ニューヨーク・タイムズ』(NYT)は12月2日の電子版、同3日の本紙、同4日の社説で北星脅迫問題を取り上げた。本紙1面は『『戦争』の書き換え 攻撃を続ける日本の右派』という見出しで始まり、中面で、「安倍首相を含む国粋主義的政治家」が歴史を修正しようとしていると批判。「右派は脅迫によって歴史を否定し、私たちに黙らせようとしている」という植村氏の言葉を紹介した。

社説は、右派政治勢力が、「慰安婦」の歴史的事実を否定しようと「脅迫キャンペーン」を張り、安倍首相が歴史修正を求める勢力に迎合する「火遊び」をしていると指弾した。一連の記事を共同通信なども報じ、世耕弘成官房副長官が5日の記者会見で「安倍政権が朝日を攻撃している事実は全くない」と反論する事態になった。

マーティン・ファクラーNYT東京支局長(48歳)は言う。「異論を許さない社会の雰囲気、それに委縮する日本メディアの問題が大きい。一方、安倍首相は、昔の『朝日』記事の批判には熱心だが、今の日本で起きている脅迫行為やヘイト・スピーチを批判する言葉は少ない。極右は『青信号』が出ている、とみるのではないか」

韓国では、『朝鮮日報』、『東亜日報』、『中央日報』、『ハンギョレ新聞』の有力4紙が、脅迫の内容や、大学を応援する市民団体「負けるな北星!の会」発足などを少なくとも12回取り上げた。

『朝鮮日報』は12月13日、植村氏の単独インタビューを掲載した。「慰安婦」問題の「捏造記者」とバッシングされる植村氏が「国連も米国も人権問題の視点からアプローチしている。文章による証拠の有無を問う主張は世界で通用しない」と反論。「売国奴」との批判に対し「私は心から日本を愛している。隣国から尊敬される国になるには、侵略戦争の過程で起きた人権問題を直視すべきだ」などと答えた。

日本の歴史認識問題を研究する英国人のフィリップ・シートン北海道大学教授(42歳)の指摘は厳しい。「どの国にも戦争の歴史を正当化したい人はいる。だが、『朝日』の記事が日本の評判を悪くしたという主張は、世界では理解されない。戦時性暴力の史実を否定し、正当化するからだ」「米国の奴隷制の歴史を今賛美したら、一斉に批判されるだろう。

加害の歴史を正当化する人が多い社会は、どんな歴史教育をしているのか疑われる」

北星問題を報じた英語のメディアは NYT のほか、英紙『ガーディアン』、ワシントンの外交関係者に影響力がある米『ネルソン・レポート』など、確認できただけで5つの計8回。北星を攻撃する勢力へ積極的な対抗策を打たない安倍政権への厳しい論表が共通する。「日本の与党、極右との関係で集中砲火 学問テロをキャンペーンする過激派との距離感を問題視される自民党議員たち」。10月13日の『ガーディアン』電子版に、刺激的な見出しが躍った。冒頭、「日本の急速な右傾化の象徴」として、山谷えり子国家公安委員長、高市早苗総務相、稲田朋美自民党政調会長の3氏が、在日特権を許さない市民の会（在特会）や、ネオナチ団体の関係者と写真撮影した問題を、こう伝えた。「安倍政権の主要メンバーは『在日韓国人・朝鮮人はゴキブリだ、殺せ』と主張する団体幹部と写真を撮り、明確に彼らを批判しない」。

続いて、『朝日』による「慰安婦」問題の「吉田証言」記事撤回が、右派を勢いづかせ、安倍首相自身も「『朝日』が日本の国際的なイメージを傷つけた」と非難を繰り返していると解説。北星大脅迫をこうした右傾化の現象と位置づけ、「極右が爆破するぞ、なぶり殺してやる、と元朝日の大学教員を脅迫するキャンペーンを張り、辞職に追い込んでいる」「20年前に『慰安婦』問題の記事を書いた植村氏の子どもは、名前と写真をネットでさらされ、自殺に追い込め、と攻撃されている」などと伝えた。『ネルソン・レポート』（10月13日）の記事も手厳しい。「植村氏と、高校生の娘を含む家族への攻撃は、最近日本で急増しているヘイト・クライムの文脈でとらえなければならない」。植村氏の妻が韓国人であることが、右派の激しい攻撃を引き越したと指摘。「慰安婦」報道バッシングも、在日朝鮮人差別を下地にした排外主義の高まりを背景にしている、と断じた。

横並びの日本メディア

海外メディアは、加害の歴史を否定する勢力だけでなく、それを批判しない日本メディアにも厳しい眼を向ける。NYT のファクラー氏は、植村氏の記事が、「慰安婦」と当時は同義だった「女子挺身隊」と表現し「強制性を捏造した」などと批判されていることに違和感を覚える。「細かい点をあげつらって歴史全部を否定しようとしている。ところが、日本のメディアは委縮して『慰安婦』問題を報じない。大勢の女性の証言があり、その何人かは生きている。旧日本軍の記録もある。報じることで一般の人にも歴史が伝わる」。

『朝鮮日報』の車学峯^{チヤハクボン}東京特派員（50歳）も心配する。「言論、学問の自由の問題なのに、記者や言論人で声をあげる動きが少ない。次は自分たちに降りかかるかもしれないのに」

「慰安婦」問題に端を発する北星脅迫事件は、本誌9月19日号が報じて10日以上経ってから、新聞、テレビが伝え始めた。いったん報じられると、『朝日』の「慰安婦」報道に批判的な『産経』、『読売』を含め、全国10以上の新聞が社説で一斉に批判した。

北星学園大は年1500万円もの警備強化を強いられた。脅迫状の犯人はいまだ捕まら

ない。日本の大学で教えるドイツ人教員は「ナチスによる思想弾圧の歴史があるドイツなら、政府、警察が積極的に動く。大学任せはありえない」と指摘する。

言論封殺は、戦争への道を開く。これは歴史が証明している。だから、言論人は歴史修正主義者に正面から論陣を張り、自由と民主主義を脅かす動きには、思想信条を超えてノーを突きつける覚悟が求められる。海外メディアと日本の、問題意識の落差を痛感する。